

令和8年度

静岡県森林・林業技術研究発表会

発表概要

No. 1**オクシズ材で、静岡を元気に！****静岡市林業研究会 株式会社玉川きこり社 代表取締役社長 繁田 浩嗣**

静岡市の中山間地域は「オクシズ」の愛称で親しまれており、そこで生産される木材を「オクシズ材」と呼んでいる。

静岡市林業研究会は、静岡市の抱える人口減少等の課題をオクシズ材の活用を通じて少しでも解決していきたいと考えており、「オクシズ材で、静岡を元気に!!」をテーマに、「オクシズ材のブランディング」、「オクシズ材の活用促進」、「木育等による普及活動」の3本柱で取り組みを進めている。

市と連携した様々なシーンでのPR、製材所や木材協同組合、建築工務店等との連携強化や木材、木製品の安定供給の体制づくり、市民への木育や積極的な広報の展開などを進めた結果、「オクシズ材」のブランド化などの成果が上がっている。

本発表では、その取り組みの概要や今後の展望などを含め報告する。

No. 2**RTK 測量や LiDAR 測量を用いた災害調査の展望****静岡県志太榛原農林事務所 治山課 技師 中嶋 優介**

近年増加する豪雨に伴い多発する山地災害は早期復旧のため迅速な対応が求められる。しかし、最近では予算不足や担い手（測量技士）不足が生じており、早急な対応が難しくなっているのが現状である。そこで、RTK 測量や LiDAR 測量といった先進測量方法を用いて山地災害地調査を行い、従来調査との経費比較及び作業効率等について考察する。

No. 3**雨垂地区森林整備ワークショップの成果とこれから****磐田市 農林水産課 主事 鈴木 開斗
静岡県森林整備アドバイザー 佐野 新太郎**

磐田市では、自治会から森林整備に関する要望書が提出されたことを契機として、地域の森林整備のあり方について検討を開始した。しかし、対象森林の多くは個人所有林であり、市が直接整備を実施することは困難であったことから、地域住民や森林所有者等による合意形成を図るため、令和7年度に全6回の森林整備ワークショップを開催した。

ワークショップの初期段階では、森林整備に対する期待や行政への要望など様々な意見が寄せられ、参加者間で課題認識にも差が見られた。一方で、現地確認や意見交換を重ねる中で、地域の森林が抱える課題や将来の方向性について理解が深まり、参加者による主体的な議論へと発展した。

実施にあたっては、県森林整備アドバイザーによる専門的な助言に加え、農林環境専門職大学及びヤマハ発動機株式会社などの協力を得ながら、多角的な視点から森林の現状把握や将来像の検討を進めた。その結果、地域住民、森林所有者、行政及び関係機関が森林の将来像を共有する場を形成することができた。

本発表では、ワークショップの企画・運営手法、合意形成に向けた工夫や課題、得られた成果について報告するとともに、現在策定を進めている森林整備方針への反映や森林環境譲与税の活用を含めた今後の展開について紹介する。

小山町は、富士山火山噴出物であるスコリア土壌に厚く覆われ、地形的に崩壊しやすいという課題を抱えており、平成 22 年（2010 年）9 月の台風 9 号による記録的豪雨により、山腹崩壊や土砂流出、河川の氾濫といった甚大な被害が発生した。

この災害を機に、小山町では、災害に強い森林づくりや、適正に管理された森林の創出のため、行政と森林所有者・共有林管理者からなる「小山町山地強靱化総合対策協議会」を設置した。

協議会ではこれまで、簡易資材を用いた土留工の施工などの地域治山対策の実践や、林地保全や森林経営に関する勉強会などを開催し、自己管理地における持続可能な森林管理の促進を目指してきた。

本発表では、協議会の取り組みを、他地域の防災・減災力の向上における参考としていただくよう、活動事例について報告する。

伊豆地域は原木しいたけ栽培発祥の地であり、生産される乾しいたけは全国の品評会においても上位の成績を収めており、品質の高さは全国トップレベルである。中でも特に優れた冬菇（どんこ）しいたけを、原木しいたけ栽培創始者である石渡清助氏に因んだ「清助どんこ」とブランド付け、品質管理をすることで、伊豆地域は冬菇（どんこ）系の一大産地となっている。しかし、現在、原木しいたけ栽培は生産量の減少、生産者の高齢化等の課題がある。

本発表では、原木しいたけ産業の現状、課題、現在の取組状況について発表する。

湖西市海岸防災林は、後背地の畑や住宅等に砂が飛ぶのを防ぐため、元々砂地であったところにクロマツを植栽したことで形成され、昭和 9 年に飛砂防備保安林に指定されている。しかし、近年マツ材線虫病（松くい虫被害）が深刻化しており、防災林内の 9 割以上のクロマツが枯損したことにより、これまで発揮されていた保安林機能の低下が懸念されている。

一方で、昭和 53 年に砂浜と防災林の間に浜名バイパスが開通し、現在は防災林内に広葉樹が広く生育していることから、現在の林内植生においても十分に保安林機能が発揮されているか検証する必要がある。

そこで当発表では、①砂浜、②防災林海側林縁、③防災林陸側林縁の 3 箇所飛砂量を測定、比較することで、現在の保安林機能を評価する。その結果を踏まえ、今後の県有防災林の管理方針を考察する。

富士地域では、緩やかな地形、大口需要先などの優位性を活かして主伐・再造林を積極的に進めてきたが、その反面、下刈り作業量が年々増加してきている。特に、夏の炎天下で行う下刈りは、熱中症や疲労による災害等のリスクが高い非常に過酷な作業であり、今後、主伐・再造林を更に拡大していくためには下刈りの作業負荷の軽減や効率化が求められる。

そこで、富士地域林業イノベーション推進協議会は、作業負荷の軽減、効率化の手法の一つとして、「自走式機械による下刈りの実装」に向けて、伐採後の切株などの粉碎試験や、植栽後の下刈り走行ルートの実装に取り組んできた。

これまでの取組を踏まえて、計画した走行ルートに沿って自走式機械による下刈りを実施し、作業負担の軽減や効率化について検証を進めるとともに、自走式機械による下刈りが植栽木の成長に与える影響についての分析を進めたので、これらの結果を報告する。

賀茂農林事務所は、令和3年度より賀茂郡西伊豆町において、県営林道事業として森林管理道「寺澤洞山線」の開設を進めている。

本林道の利用区域は121ha、蓄積量は約37,000m³にのぼり、そのうち約8割の林分が10齢級以上で主伐期を迎えている。これにより、木材生産への大きな貢献が期待されており、地域林業にとって本林道の役割は極めて重要である。

そして、本林道の木材増産の効果を最大限に引き出すためには、寺澤洞山線を起点とした森林作業道の開設が必要であると考えた。

そこで本研究では、令和3年度に策定された寺澤洞山線の全体計画を基に、森林作業道をどのような線形で計画すれば、木材生産等を効率的かつ最大化できるかについて、FRDや地理空間情報データ等を活用し検討する。併せて計画した線形の妥当性についても検証を行う。

本発表では、これらの検討および検証結果を報告する。

近年、カーボンニュートラルへの関心の高まりなどを背景に、森林・林業に関心を持つ民間企業が増加している。

一方で、木材価格の低迷が続く中、林業経営体には、材を売って収入を得る従来の林業モデルに加え、環境教育や森林ツアー、企業の CSR 活動など、森林の多様な価値を活かした「森業」への展開が求められている。

しかし、山側は民間企業が森林・林業にどのような価値を求めているのか分からないという課題がある。

このような中、昨年、天竜地域において、複数の林業経営体の若手林業従事者が集まった「天林の会」が設立され、今年5月には企業向け森林・林業体験イベントを開催した。

そこで、本報告では、イベント参加企業へのアンケート調査及び聞き取り調査の結果を基に、企業が森林・林業に求める価値や需要の動向について分析するとともに、「天林の会」の設立からイベント開催に至るまでの経緯について報告する。

報告 No. 1

高品質な「原木生シイタケ」を食卓へ届けたい！～LED 照明でキノコバエ被害を予防～

静岡県森林・林業研究センター 森林育成科 主任研究員 内山 義政

原木生シイタケは本県の特産で高いブランドを誇るが、数年に一度、ナカモンナミ及びフタモントンボ2種のキノコバエによる食害が深刻化し、産地の伊豆地域で出荷を見合わせる事態が生じるなど大きな問題となっている。

そこで、既往の研究により有効性が確認されている、LED 照明を夜間点灯しキノコバエによる被害予防効果について検証を行った。

その結果、LED 照明をホダ場周囲に設置して夜間点灯することで、キノコバエ被害を予防できる技術を開発することができた。

報告 No. 2

伊豆市における森林の集約化モデル地域実証事業の取組成果

伊豆市林業・木材関係連絡協議会 静岡県森林組合連合会 調査課 課長 橋川 寛子
静岡県森林計画課 主査 渡辺 洵己

「伊豆市林業・木材関係連絡協議会」は、林業経営体2者、静岡県森林組合連合会、市、県を構成員として令和6年度に設立された協議会である。

令和7年度に林野庁の「森林の集約化モデル地域実証事業」を活用し、森林の集約化に取り組んだ。

構成員全員で意見を出し合いながら森林整備の方針を決定し、森林経営管理制度に基づく意向調査及び経営管理権集積計画の作成を通じて森林を集約化したので、その成果を報告する。

報告 No. 3

静岡県の林業労働安全対策

静岡県林業振興課 主査 伊藤 允彦

林業労働災害の発生件数は、長期的には減少傾向にあるが近年は下げ止まっている。また、林業労働災害発生率は全産業と比べ約10倍高くなっている。

このような状況の中、静岡県は安全講習会の開催や林災防と連携した安全パトロールの実施等に取り組んでいる。

令和7年度からは新たな取組としてAIを活用したKY活動支援サービスを実証しており、令和8年度は森林技術者育成研修におけるOJT活動において、当該サービスを利用している。

本報告では、静岡県における労働災害の状況ともに、労働安全対策の取組状況や分析結果について併せて報告する。

令和6年1月1日に石川県能登地方を震源とする能登半島地震により、能登地方を中心に林道施設を含む広範な被害が発生した。加えて、同年9月の大雨災害も被害を拡大させた。

石川県内では、林道施設682箇所に関の災害査定が行われ、約198億円の事業費が決定された。能登半島に位置する穴水町でも91箇所において約18億円の災害査定を受けている。

県では、穴水町へ林道復旧支援をしており、昨年度1年間、穴水町地域整備課に派遣され復旧業務に従事したので、その業務内容について報告する。

<森林環境教育の推進／環境ふれあい課>

- ・令和元年度に森林環境譲与税が創設され、市町が森林整備やその促進に主体的に取り組むこととなって以降、市町において、将来の森づくりの担い手となる子供たちへの森林環境教育(※)を実施する取組が広がっている。
- ・環境ふれあい課では、市町がより効果的に森林環境教育を実施できるよう、森林環境譲与税を活用し、森林環境教育指導者の養成や自然ふれあい施設での指導者向けOJT研修を実施している。
- ・令和7年度からは、市町への個別支援に取り組んでいる。市町に対して、ヒアリングを行うと共に、「森林ESD出前授業」(※)など市町が実施しやすい森林環境教育を提案している。

※森林の多面的機能への理解を深め、森林を守り、育て、活かすことのできる人材を育成すること」を目的した取組。

取組例) 森林体験や自然観察、木育等。

※「森林ESD出前授業」とは、小学校5年生の社会科の授業に、林業で働く森林プロフェッショナルとインタープリターを派遣するもので、森林・林業関係団体の皆様、県、静岡県グリーンバンクが主体となって進めている。

<森林ESD出前授業の実施／静岡県グリーンバンク>

- ・森林ESD出前授業は、森林・林業関係団体の皆様、県、グリーンバンクが主体となり、令和2年からプログラム開発・模擬授業、実施体制の整備を進め、令和4年度からが本格的に実施してきている。
- ・令和7年度実績は、10市町、27校(前年比1.7倍)、1,711人(前年比1.9倍)となった。
- ・実施市町の多くは、森林環境譲与税を活用し、グリーンバンクに授業の実施を委託している。

本発表では、県の森林環境教育の取組とグリーンバンクの森林ESD出前授業の取組について報告する。